

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第35期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 日本コピカ株式会社

**【英訳名】** JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 上石邦明

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区紀尾井町4番13号

**【電話番号】** 03(6850)0261(代)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理部長 池端敏廣

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区紀尾井町4番13号

**【電話番号】** 03(6850)0261(代)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理部長 池端敏廣

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間		第35期 第1四半期 連結累計期間		第34期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		2,776,295		2,983,139		11,623,078
経常利益 (百万円)		70,662		40,962		373,248
四半期(当期)純利益 (百万円)		13,678		23,948		201,382
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		18,157		13,310		105,387
純資産額 (百万円)		6,654,783		6,888,657		6,906,238
総資産額 (百万円)		11,329,107		11,976,571		11,703,674
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		2.49		4.36		36.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		57.2		55.5		56.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第34期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害により、企業の生産活動、個人消費等に大きな影響を生じました。その後、一部復興に向け、回復の兆しが見えるものの、原発事故による電力供給の不安や風評被害等により、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高29億83百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益40百万円（前年同期比42.0%減）、四半期純利益23百万円（前年同期比75.1%増）と、ほぼ当初の予想に沿った結果となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 〔樹脂材料〕

樹脂材料につきましては、住宅関連用途、工業機材用途の出荷は、堅調に推移いたしましたが、建設資材用途、自動車用途等の出荷が減少し、その結果、売上高15億1百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント損失（経常損失）27百万円（前年同期は経常損失14百万円）となりました。

#### 〔機能化学品〕

機能化学品につきましては、建設機械・重工業用機械用途等の出荷は比較的堅調に推移いたしましたが、自動車関連用途等の出荷が減少し、その結果、売上高14億81百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益（経常利益）76百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は57百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株 であります。
計	5,500,000	5,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		5,500,000		1,100,900		889,640

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,496,000	5,496	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		5,496	

(注) 1 単元未満株式の中には、自己株式337株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ユピカ株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番13号	3,000		3,000	0.05
計		3,000		3,000	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,901,722	1,847,308
受取手形及び売掛金	4,216,015	4,288,079
商品及び製品	799,168	875,009
仕掛品	62,606	107,759
原材料及び貯蔵品	451,788	488,564
その他	655,260	670,849
貸倒引当金	2,001	2,001
流動資産合計	8,084,560	8,275,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	782,773	773,114
機械装置及び運搬具(純額)	864,281	893,748
土地	1,340,442	1,340,442
その他(純額)	76,582	137,419
有形固定資産合計	3,064,080	3,144,724
無形固定資産	11,168	10,886
投資その他の資産		
その他	544,064	545,591
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	543,864	545,391
固定資産合計	3,619,114	3,701,002
資産合計	11,703,674	11,976,571
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,127,999	3,292,147
短期借入金	357,789	421,971
未払法人税等	107,250	30,634
引当金	74,948	40,096
その他	228,687	386,248
流動負債合計	3,896,675	4,171,099
固定負債		
退職給付引当金	467,518	460,272
役員退職慰労引当金	58,434	58,291
再評価に係る繰延税金負債	312,532	312,532
資産除去債務	23,439	23,478
その他	38,834	62,239
固定負債合計	900,760	916,814
負債合計	4,797,435	5,087,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	4,244,003	4,229,475
自己株式	1,400	1,400
株主資本合計	6,233,143	6,218,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,600	21,032
土地再評価差額金	468,798	468,798
為替換算調整勘定	68,236	60,341
その他の包括利益累計額合計	423,162	429,489
少数株主持分	249,932	240,553
純資産合計	6,906,238	6,888,657
負債純資産合計	11,703,674	11,976,571



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,776,295	2,983,139
売上原価	2,309,722	2,538,771
売上総利益	466,572	444,367
販売費及び一般管理費	395,843	407,294
営業利益	70,729	37,072
営業外収益		
受取利息	881	768
受取配当金	8,809	8,715
その他	496	1,824
営業外収益合計	10,187	11,308
営業外費用		
支払利息	4,710	3,441
売上割引	1,927	2,005
その他	3,616	1,970
営業外費用合計	10,254	7,418
経常利益	70,662	40,962
特別損失		
固定資産除却損	1,673	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,634	-
特別損失合計	42,307	-
税金等調整前四半期純利益	28,355	40,962
法人税等	41,663	33,979
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	13,308	6,983
少数株主損失( )	26,987	16,965
四半期純利益	13,678	23,948

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	13,308	6,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,400	1,568
為替換算調整勘定	1,552	7,895
その他の包括利益合計	4,848	6,326
四半期包括利益	18,157	13,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,069	26,406
少数株主に係る四半期包括利益	26,226	13,096

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの金額 500,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 500,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの金額 500,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 500,000千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	74,071千円	減価償却費	71,205千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	38,487	7	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	38,476	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,311,068	1,465,227	2,776,295		2,776,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,311,068	1,465,227	2,776,295		2,776,295
セグメント利益又は損失( )	14,960	89,260	74,299	3,636	70,662

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び連結利益調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,501,913	1,481,225	2,983,139		2,983,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,501,913	1,481,225	2,983,139		2,983,139
セグメント利益又は損失( )	27,817	76,255	48,438	7,475	40,962

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び連結利益調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年3月期第3四半期連結会計期間より、組織変更による報告セグメントの変更をしております。

なお、報告セグメント変更後の、前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.49円	1株当たり四半期純利益金額	4.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円) :	13,678	23,948
普通株主に帰属しない金額(千円) :		
普通株式に係る四半期純利益(千円) : -	13,678	23,948
普通株式の期中平均株式数(株)	5,498,242	5,496,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月9日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 38,476千円  
1株あたりの金額 7円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

日本コピカ株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 地 康 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。